

中国 IT 業界をけん引する三大巨頭とは

株式会社クララオンライン
コンサルティングチーム

<要約と結論>

これまで中国の IT 業界をけん引してきた三大企業は「BAT」と呼ばれる。検索サービス大手の「百度(Baidu)」、EC サービスの「阿里巴巴(Alibaba)」、SNS・オンラインゲーム大手の「騰訊(Tencent)」の3社だ。

いずれの企業のサービスも今や中国の人々の生活に欠かせないものとなっている。百度は検索サービスを軸に地図サービスや生活サービスに参入している。近年は AI への投資にも積極的だ。阿里巴巴は EC プラットフォームの運営に加え、付随する物流や決済領域に踏み込んだサービスを展開しており、2018年の売上高は6兆円を超えた。騰訊は QQ や微信(WeChat)を利用する大量のユーザーを武器に、生活サービスや決済サービスへと事業を拡げ大きな利益を上げている。

いまだ好調な BAT だが、B の百度が小米(シャオミー)の M と入れ替わって「ATM」の3社になるという見方や、同じく B の百度が字節跳動(ByteDance)に入れ替わり「新 BAT」と呼ばれるケースもみられるようになった。

さらに、BAT が台頭して10年余りが過ぎたことから、もはや入れ替わりではなく、新たな三大巨頭「TMD」の時代を迎えるとの声も聞かれるようになった。T はニュースアプリの「头条(toutiao)」、M は共同購入サービスの「美团(Meituan)」、D は配車サービスの「滴滴出行(DiDi)」を指し、いずれも短期間で巨大サービスに成長しているという特徴がある。

头条は新 BAT にも選ばれているように、AI を使ったニュースアプリの運営で知られる。日本でも人気のショートビデオ共有サービス「TikTok」の運営も行っており、世界中にユーザーを抱える。美团は割引クーポンの共同購入サイトで多くのユーザーを獲得し、今ではフードデリバリーや映画入場券の予約販売、配車サービスなどの生活サービスに事業領域を広げている。滴滴出行は配車サービス大手として抜群の知名度を誇り、利用者は4億人を超える。海外展開にも積極的で、世界の配車サービスに次々と出資している。利用者も多く、モビリティサービスの将来性は評価されているものの、ビジネスモデルの確立に苦戦している。

1. 中国 IT 業界の黎明期を支えた BAT

2000 年代後半から中国の IT 業界の成長をけん引してきた三大企業「BAT」。B は検索エンジンサービスの百度(Baidu)、A は EC サービスの阿里巴巴(Alibaba)、T は SNS やオンラインゲームの騰訊(Tencent)を指しており、いずれも今や中国の人々に欠かせない IT サービスとなっている。

B の百度は、2000 年に北京の中関村で創業し、2005 年にナスダックに上場している。中国では圧倒的なシェアを誇る検索エンジン「百度(Baidu)」の運営を行うほか、地図サービスの「百度地図」、生活サービス総合プラットフォームの「百度糯米」、オンラインゲームの「百度遊戯」等、数多くのサービスを手掛けている。近年は AI への投資を積極的に行っており、AI に関する特許申請数は中国国内トップの 2,368 件に上っている。2018 年には売上高が 1,000 億元(約 1.6 兆円)を突破した。



検索サービスでおなじみの百度



日本企業も越境 EC で出店する天猫(Tmall)

A の阿里巴巴は、1999 年に杭州で設立された EC 企業で、創業者は馬雲(ジャック・マー)。B2B プラットフォームの「Alibaba.com」を立ち上げた後、2003 年に C2C プラットフォームの「淘宝网(Taobao)」、2008 年に B2C プラットフォームの「天猫(Tmall)」がスタートしている。中国の EC 産業の中心的企業として、決済や物流領域にもサービスを広げている。グループ全体の年間売上高は、前年比 51%増の 3768.44 億元(約 6.41 兆円、2018.4~2019.3 月)に達している。

C の騰訊は深センに拠点を置いており、1998 年に創業。翌年リリースしたインスタントメッセージングサービス「QQ」のヒットで知名度を上げた。その後リリースしたマイクロブログの「微博(Weibo)」、メッセージアプリ「微信(WeChat)」、微信から派生した決済サービス「微信支付(WeChatPay)」は、若者から中高年まで幅広い世代

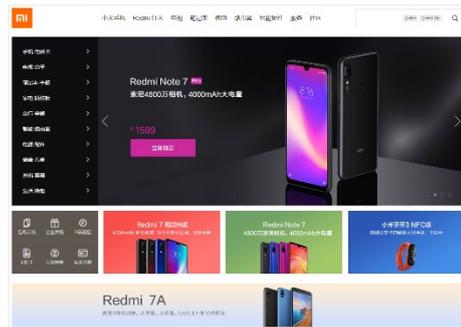


インバウンドの決済手段でもある微信支付

に浸透している。また近年はオンラインゲームの二大巨頭のひとつとしても知られる。2004年に香港市場に上場、2018年の売上高は前年比32%増の3126.94億元(約4.9兆円)だった。

2. BATにも入れ替え時期が到来

阿里巴巴のジャック・マー会長は、今から4年ほど前に「BATはATMに代わる」と予言していた。百度に代わり、総合家電メーカーの小米(シャオミー、ロゴはMi)が台頭するというのだ。予言通り2018年には北京の民間企業トップ100で初めて小米が百度を抜いて5位にランクインしている。



小米の創業者は無印良品を目標にしているという

小米は2010年に創業し、当初は直販スマートフォンメーカーとして人気を集めた。現在はおしゃれな総合家電メーカーとして白物家電やアパレル等も手掛けている。売上高は1,146億元(約1.8兆円)で、2018年に香港市場に上場したばかりだ。

一方で、「新BAT」という呼称も見かけるようになった。こちらもやはりBが入れ替わり、新たに字節跳動(ByteDance)が選ばれている。



日本でも人気のTikTok、実は中国生まれ

ByteDanceは2012年の創業で、北京に拠点を置いている。ショートビデオ共有アプリ「TikTok」の運営会社といえばわかるだろうか。中国ではニュースアプリ「今日头条」の運営で知られている。売上高は公表されていないが、投資関係者によると2018年の売上は500~550億元(約7,800~8,600億円)程度で、2019年中に上場するとの噂もある。

3. BATに代わって次世代を担う「TMD」

BATが台頭して10年あまりが経ったこともあり、もはや単なる入れ替わりではなく、新たな三大巨頭の時代を迎えるとの見方もある。2018年頃から中国のネットニュース

でよく見かけられるようになったのが「TMD」だ。

TMD はいずれもサービス名の頭文字で、T はニュースアプリ今日头条の略称である头条(toutiao)、M は生活サービス・共同購入サービスの美团(Meituan)、D は配車サービスの滴滴出行(DiDi)を指している。TMD は BAT に比べてより短期間で巨大サービスへと成長しているのが特徴だ。それぞれの運営会社を見ていこう。

● T：今日头条 …… 北京字节跳动科技有限公司(ByteDance)



- 創業：2012年3月
- 所在地：北京
- 従業員数：約4万人 (半数が広告営業と投稿確認担当、エンジニアは約5,000人)
- 主要事業：AIを使った情報共有サービス、動画共有サービスの開発・運営
- 売上高：非公開 (2018年は500~550億元と伝えられる)
- 上場：未 (2019年中との噂あり)

「新 BAT」にも選ばれている字节跳动は、次世代 IT 業界のホープといったところだろうか。改めて紹介すると、2012年3月に北京で AI 関連の研究開発企業として創業しており、現時点で自社開発のサービスが20以上ある。さらに買収したサービスが少なくとも5件、出資している他社サービスも30件近くある。

同社の五大サービスとされるのが、ニュースアプリの「今日头条」、ショートビデオ共有サービスの「抖音(海外版はTikTok)」、 「火山小视频」、「西瓜视频」、Q&A コミュニティサービスの「悟空问答」だ。

コア事業であるニュースアプリ「今日头条」は、AI を用いてニュース記事の収集とユーザーの行動解析を行っており、ユーザーごとに最適化した体験を提供することで差別化を図っている。同社によるとリリース以来の累計アクティブユーザー数は7億で、MAU(月間アクティブユーザー数)は2.63億、ユーザー1人当たりの月間平均利用時間は20時間を超えている。広告収入が大き



今日头条は、ユーザーによって表示される記事が違う

な柱となっており、クリック率は業界平均の1%を上回るとしている。つい先日の5月27日には、今日头条を含む同社のアプリがプリインストールされたオリジナルスマートフォンを発売する計画が報じられたばかりだ。

ショートビデオ共有サービスの「抖音」、「火山小視頻」、「西瓜視頻」はどれも似ているが、それぞれ動画の長さが15秒、十数秒、3分と異なっている。抖音と火山小視頻は口パクやダンス、おもしろ動画が主流だが、西瓜視頻は動画が3分と長いことから演技的でありストーリー性がある動画が多いという特徴がある。ユーザーの傾向も違っており、抖音は大都市に居住する若者がメインだが、火山小視頻と西瓜視頻は地方の小規模都市の居住者が多く、特に火山小視頻は年齢層が高めと住み分けがなされている。



西瓜视频 火山小视频 抖音



抖音は6月1日の儿童节にCCTVと特設ページを用意。動画の視聴回数は2.5億回

なかでも抖音は、2016年9月に今日头条から派生する形でスタートしたサービスで、日本を含めた海外では「TikTok」の名称で人気だ。先行サービスであるMusical.lyのパクリと揶揄されていたが、2017年11月に約10億米ドルでMusical.lyを買収してしまった。とりわけ海外展開が好調で、リリースから6年間の海外でのアプリダウンロード数はのべ10億回を超え、このうち2018年中のダウンロードが6.63億回を占める。中国版のダウンロード数を含めれば、Facebookの7.11億回、Instagramの4.44億回を超え、非ゲームアプリとして2018年の世界最多ダウンロード数を誇る。

その一方、2018年7月にはインドネシアで性的表現や宗教を冒涜する動画が大量に存在していることを理由にTikTokの利用が禁止された。バングラデシュや1.2億人のユーザーがいたインドでも同様の理由でアプリストアから排除されたり利用が禁止されたりしている。

「悟空問答」は、日本の「Yahoo!知恵袋」のようなイメージのサービスだ。ユーザーが様々な疑問や質問を投げかけると、他のユーザーから回答が寄せられる。回答にはチップが贈られ、もらったチップは微信(WeChat)の決済サービスを通じて現金と同じように利用できる。2017年時点で5,000万人以上の登録ユーザーがいるとされ、芸能人や著名人が回答してくれることでも知られている。

● M：美团 …… 北京三快線科技有限公司



- 創業：2010年3月
- 所在地：北京
- 従業員数：約5.1万人 (このほか配送員が約53万人)
- 主要事業：生活サービスプラットフォームの開発・運営
- 売上高：652.3億元 (2018年、前年比92.3%増)
- 上場：香港 (2018年9月)

美团は割引クーポンの共同購入プラットフォームとして成長した。市場シェアのおよそ6割を握っており、クーポンサイトの利用を中国の人々に浸透させた立役者と言える。現在は、フードデリバリーの「美团外卖」、ホテル・旅行予約サービスの「美团酒店」、映画チケット販売の「猫眼電影」、グルメクチコミサイトの「大衆点評」、クラウドサービスの「美团雲」、配車サービスの「美团打车」のほか、ニューリテールや決済サービス等も展開している。いずれも都市別のポータルサイト「美团」からワンストップで利用でき、サイトの掲載店舗は全国約500万軒以上、取扱商品は200品目に上る。



フードデリバリーの登録店舗だけで360万店ある

同社の2018年の売上高652.3億元のうち、フードデリバリー事業の売上高は前年比81.4%増の381.4億元を占める。年間注文数は同56.3%増の63.9億件で、1日あたり1,750万件の利用がある。このほかホテル・旅行予約事業も好調に推移しており、売上高は同46.0%増の158.4億元だった。

同社はシェア自転車のmobikeを2018年に27億ドルで買収したが、買収から1年で累積赤字は1,000億元を超えたと伝えられる。ニューリテールの分野でも、超小規模生鮮小売店の運営が軌道に乗らないが、同社の陳少暉CFOによると2019年は地域コミュニティを対象にした生鮮食品販売サービス「美团买菜」の運営に注力するという。

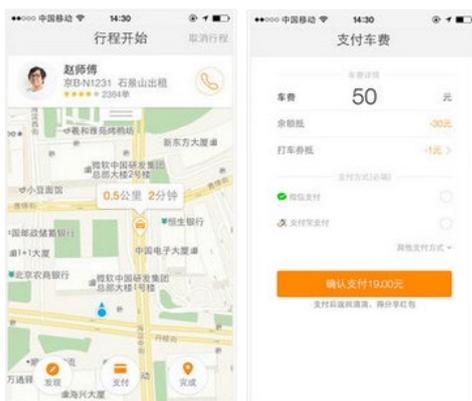
またフードデリバリーの配送網を生かし、商品の宅配サービスにも進出している。2017年3月にスタートした「美团跑腿」は、片道1時間以内の市内に範囲を限定し、

ちょっとした買い物の代行や品物の配達を頼むことができるサービスだ。現在は全国40都市で展開している。2018年夏には注文から30分以内に生鮮食品等を配送する24時間対応の宅配サービス「美团閃購」をスタート。今年6月6日には、「美团配送」のブランド名で宅配サービスに本格参入し、スーパーやドラッグストアと提携したことが発表された。今後は配送インフラを他業種にも開放し、地域に密着した多店舗多品種の即時配送サービス網を構築する計画を明らかにしている。フードデリバリーサービス分野で最大のライバルである餓了麼(Ele.me)も同様の戦略をとっており、競争は激化することが予想されている。

● D：滴滴出行 …… 北京小桔科技有限公司



- 創業：2012年7月
- 所在地：北京
- 従業員数：約1.3万人 (登録ドライバー数は約15万人)
- 主要事業：配車サービスを軸としたモビリティサービスの開発・運営
- 売上高：未公開 (2018年の赤字が109億元と伝えられる)
- 上場：未 (2019年中の上場を目指しているとされる)



滴滴の配車アプリの画面

2012年9月に北京で配車サービスを開始し、現在は全国400以上の都市で展開している。当初は「滴滴打车」という名称だったが、2015年9月に「滴滴出行」にブランドを変更した。中心となるのは、一般のタクシーを呼ぶ「滴滴出租车 (DiDi Taxi)」、個人の車を利用した「滴滴快车 (DiDi Express)・滴滴专车 (DiDi Premier)」、代理運転の「滴滴代驾 (DiDi Designated Driving)」の3つのサービスと、シェア自転車の「青桔单车」だ。

同社の「2017 企業公民報告」によると、2017年時点で登録ユーザー数は4.5億人、1日の利用数は2,500万回にのぼる。最大手の老舗配車サービスであるが、運転手への奨励金が赤字の原因となったり、営業許可証にからむトラブルが起きたり、利用者が事

件に遭い相乗りサービスが停止に追い込まれたりと厳しい状況が続いている。



青桔単車は成都、南昌、合肥、
東莞などの都市で展開

中国ではブームがひと段落した感のあるシェア自転車だが、青桔単車もやはり苦戦している。2018年1月に小藍単車のサービスを引き継ぐ形で参入したが、業績はいまだ好転していない。同年3月には深センに約2万台を投入したが違反行為により1日で禁止処分となり、先日の2019年5月15日には北京で違法に自転車を投入したとして処分を受けている。

海外展開では、日本、ブラジル、メキシコ、オーストラリアで配車サービスを展開するほか、今年6月6日には新たにコロンビアとチリでもサービスを開始すると発表した。さらに2015年に東南アジアのGrabに出資した後、米Lyft、印Ola、ブラジル99、エストニアTaxifyに次々と出資し、2018年1月には99を買収している。

この数年は配車サービスを軸にモビリティサービス全般へと事業を拡大する戦略を打っており、青桔単車に加え、公共バスの「滴滴巴士」、カーシェアリングの「滴滴共享汽車」、列車切符や航空券の販売、国内旅行業務の取り扱い、新エネルギー車の研究開発、さらには金融サービスへと手を広げているが、いずれも黒字化できるビジネスモデルが完成していない。



カーシェアリング領域にも参入

なお今年5月末に日本のメディアが、トヨタ自動車滴滴出行に出資を検討中だと報じたが、中国では日本の報道を引用する形でしか伝えられていない。滴滴出行側もコメントを発表していないため、中国ではデマやフェイクニュースととらえる向きもある。

- 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は2019年6月7日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776